

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑬	海岸（高潮）事業	整備 保全 課	災害に強い都市づくり の一環として、高潮等の 災害から市民の生命や財 産を守るために、臨海部 において護岸整備を行 う。	新門司北地区北護岸 整備による後背地防 護面積 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面積 74ha (2021年 度)	継続	92,000	109,000	増額	5,650	課長	0.10	人	やや 遅れ	【中期目標の変更内容】 市予算額に対し国予算配分額 が少ない状況が続き、予定通り に事業が進捗しなかったため、 新門司北地区の中期目標の達成 時期を2019年度から2021年度に 延期した。 また、護岸背後の分譲地にお ける企業立地状況を踏まえ、防 護面積を51haから74haに拡大 した。	やや 遅れ	過去に高潮の被害を受けてい る地区である。市民や立地企業 の安全・安心を確保するため にも、本市の高潮対策の重要性 を継続して国に伝え、予算を確 保し、早期完成を目指す。
								実績	—	—	—													
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑨	⑨	国直轄事業負担金 (耐震強化岸壁整 備)	計画 課	大規模震災時にも物資 等の海上輸送機能を確保 するため、耐震強化岸壁 を整備する。	臨海部防災拠点を構 成する耐震強化岸壁 の整備（西海岸地 区） ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強化 岸壁の整備 (2021年度)	継続	0	0	その他	2,900	課長	0.10	人	遅れ	【中期目標の変更内容】 市予算額に対し国の予算措置 が取れない状況が続いてお り、予定通りに事業が進捗し なかったため、中期目標の達成 時期を2019年度から2021年 度に延期した。	遅れ	本市では耐震強化岸壁を5箇 所に整備する計画である。現在 、砂津地区、新門司南地区の 整備が完了している。残る3箇 所のうち、西海岸地区、ひび きコンテナターミナルにおい ては、国が事業主体となること から、国との連携を密にし、事 業の進捗を図る。
								実績	—	—	—													
III-1-(2)- ③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	⑪	⑪	新・海辺のマス タープラン推進事 業	計画 課	「新・海辺のマスター プラン」（2016年11月中 間見直し）における2つ の目標（「利用できる海 辺を増やす」「親しまれ る度合いを高める」）を 実現するための様々な取 り組みについて、その検 証及びプランの進捗管理 等を行う。	市民が、北九州市の 海辺や港について満 足している割合	目標	前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	前年度比増	75% (2020年 度)	継続	2,144	1,994	減額	9,300	課長	0.20	人	順調	「新・海辺のマスタープ ラン」中間見直しにおいて、追 加・強化することとした「情 報の提供」に係る施策に重点 的に取り組み、市民ニーズに あった事業を実施する。	順調	「新・海辺のマスタープ ラン」中間見直しにおいて、追 加・強化することとした施策 に重点的に取り組み、市民ニ ーズにあった事業を実施する ことで本プランをさらに推進 する。 また、市民に親しまれる水 際線を目指し、市民に安らぎ や憩いの親水空間の形成に努 める。
								実績	49.2 %	—	—													
4	⑪	⑮	港湾施設整備事業 (緑地整備)	整備 保全 課	水際線において、海 辺の眺望や親水空間を備 えた緑地を整備すること により、市民に安らぎや 憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ 憩うための緑地整備	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3地区の 緑地整備 (2021年 度)	継続	20,000	0	減額	3,650	課長	0.10	人	順調	2018年迄に整備を進めて いた緑地が一部完成した。今 後も市民に親しまれる水際 線を目指し、安らぎや憩いの 場となる親水空間を形成す るため、予算計上はしてい ないが分譲地への立地状況 等を踏まえながら緑地整備 を検討する。	順調		
							実績	—	—	—														達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
IV-1-(3)- ① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	5	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点化 推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、2010年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	洋上ウインドファーム事業の着実な実施に向けた協議	—	—	—	—	課長	2.00	順調	響灘洋上ウインドファーム事業を円滑かつ確実に進めるため、設置運営事業者等と密に連絡、調整、協議を行う。また、事業に対する市民理解の向上や、地元企業の参入を目指し、セミナーやイベント等を行う。さらに、“総合拠点”を広く利用してもらうため、洋上ウインドファームを計画している自治体や企業等に対してマーケティング活動を展開する。併せて必要となる港湾施設などの基盤整備を進める。	順調	響灘洋上ウインドファーム事業を円滑かつ確実に進めるため、設置運営事業者等と密に連絡、調整、協議を行う。また、事業に対する市民理解の向上や、地元企業の参入を目指し、セミナーやイベント等を行う。さらに、“総合拠点”を広く利用してもらうため、洋上ウインドファームを計画している自治体や企業等に対してマーケティング活動を展開する。併せて必要となる港湾施設などの基盤整備を進める。戦略的な企業立地活動を継続すると共に、マリナクロス新門司については、残りの分譲地が少なくなっていることから、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。	
						風力発電関連産業の新規雇用（累計）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	110人	110人 (2019年度までの累計)	—	6	人	—	—	係長					5.00
IV-4-(3)- ① 国内外からの観光の 推進	7	⑧	⑧	企業誘致及び埋立 地整備事業	計画課 整備全課 エネルギー 産業 拠点化 推進課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数 (2014年度以降の累計)	目標	22 件	26 件	37 件	4件増 (毎年度)	—	—	—	課長	0.30	大変 順調	外部環境に成果が左右されるが、本市の「港湾力」を必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行うと共に、マリナクロス新門司については、残りの分譲地が少なくなっていることから、新たな分譲地の確保に向け検討を開始する。	順調	中国国内市場の競争激化による運賃下落に伴うクルーズ船社の需給調整のため、全国的にクルーズ船の寄港数が減少する中、本市ならではの体験型おもてなしを強化することで、次回以降の誘致につながる環境づくりに取り組む。	
						クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回 (2016年度)	実績	29 件	—	—	—	—	—	—	—	係長					0.80
IV-4-(3)- ② にぎわい づくりによる集客 交流産業の 拡充	8	⑧	⑧	北九州港市民PR 事業	クルーズ・ 交流課	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等の支援や、各種イベントを実施する。</p>	イベント参加者の満足度	目標	80 % 以上	80 % 以上	90 % 以上	イベント参加者の満足度の向上	—	—	—	課長	0.10	順調	北九州港の周知・PRについて、北九州港開港130周年記念という好機を活かし、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、これまで以上に広く情報発信を行う。	順調	市民に海や港に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するためイベントを開催し、北九州港のPRを行う。	
						クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回 (2016年度)	実績	36 回	—	—	—	—	—	—	—	係長					1.00
						80%以上 (2014年度)	目標	80 % 以上	80 % 以上	90 % 以上	—	—	—	課長	0.30	職員	0.60					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(3)- ② 産業拠点 の整備	9	⑨	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立 地整備事業	計画課 整備保全課 エネルギー産業 拠点化推進課	臨海部産業団地の分譲 を促進するため、充実した 港湾インフラや「環境 未来都市」「グリーンア ジア国際戦略総合特区」 など本市の強みを活かす ことのできる企業に対し、 積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への 企業立地件数 (2014年度以降の累 計)	目標 22 件	26 件	37 件	4件増 (毎年度)	継続	2,207	643,026	増額	22,700	課長 0.30 人	大変 順調	外部環境に成果が左右される が、本市の「港湾力」を必要と する企業に絞って効率的な 企業立地活動を行うと共に、 マリナクロス新門司について は、残りの分譲地が少なくなっ ていることから、新たな分譲地 の確保に向け検討を開始する。	—	企業誘致のために必要となる 埋立地の基盤整備を進める。 戦略的な企業立地活動を継続 すると共に、マリナクロス新門 司については、残りの分譲地が 少なくなっていることから、新 たな分譲地の確保に向け検討を 開始する。		
実績	29 件				4件増 (毎年度)	係長 0.80 人																	
達成率	131.8 %					職員 1.50 人																	
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	10	⑨	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州空港航空貨 物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北九 州空港の特性を活かし、 開港以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田町な どの自治体及び地元経済 団体と協力して、空港機 能強化のための活動を 行っている。また、空港 機能強化の根拠となる大 型貨物機の就航実績を示 すため、助成制度等を活 用し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事業 者への集貨促進、空港機 能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	24,000 t	26,000 t	28,000 t	30,000t (2020年 度)	拡大	259,304	271,383	維持	19,200	課長	0.30 人	やや 遅れ	福岡県とともに取り組んできた 「北九州空港将来ビジョン推 進強化期間（2016～2018）」 によって、2018年度に新規国際貨 物定期路線の誘致に成功した。 2019年度は、これまで以上に 広範囲の集貨、更なる需要の掘 り起こし及び貨物が集積しやす い環境づくり等の施策によっ て、既存定期路線の安定化・新 たな定期路線の誘致に積極的に 取り組み、引き続き福岡県と一 層緊密に連携しながら、目標年 次に掲げる貨物取扱量の達成を 目指す。	—	北九州空港の航空貨物拠点化 に係る取り組みについては、福 岡県とともに取り組んできた 「北九州空港将来ビジョン推 進強化期間（2016～2018）」 によって、2018年度に新規国際貨 物定期路線の誘致に成功した。 2019年度は、これまで以上に 広範囲の集貨、更なる需要の掘 り起こし及び貨物が集積しやす い環境づくり等の施策によっ て、既存定期路線の安定化・新 たな定期路線の誘致に積極的に 取り組み、引き続き福岡県と一 層緊密に連携しながら、目標年 次に掲げる貨物取扱量の達成を 目指す。
								実績	4,880 t									係長 0.90 人					
								達成率	20.3 %									職員 0.90 人					
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	11	⑩	⑨ ⑩	港湾施設整備事業 (岸壁、物揚場、 道路、橋梁等整 備)	整備保全課	岸壁や道路等の老朽化 した港湾施設について、 適切な改良を加え、機能 の維持・強化を行うこと により、施設利用者の安 全性確保及び利便性向上 を図る。	港湾施設利用者の安 全性確保及び利便性向 上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	—	継続	212,300	185,730	減額	5,150	課長	0.10 人	やや 遅れ	太刀浦地区臨港道路の残工事 区間は、常に車両が滞留する区 域であり、工事着手へ向けて、 関係者との調整を続けていると ころである。 松ヶ島地区物揚場に関して は、2020年度で工事完了予定で ある。 響灘西地区区画内道路に関し ては、企業立地にあわせて整備 を進めていく予定である。	—	港湾施設の整備については、 引き続き物流拠点化の進展を図 るため、選択と集中を進めつ つ、港湾機能の維持・強化を行 う。 また、できるだけ早く健全な 施設を提供するため、定期点検 結果等を踏まえ、緊急度の高い 箇所から改修を行う。
								実績	—										係長 0.10 人				
								達成率	—										職員 0.40 人				
V-1-(3)- ③ 物流拠点 の整備	12	⑩	⑨ ⑩	競争力のある港づ くり関連事業（維 持管理等）	港湾課	老朽化が進む北九州港 の港湾施設について、維 持管理を効果的かつ効 率的に行うことで、物流基 盤の機能を維持し、北九 州港の競争力確保を図 る。	港湾施設の安全性確 保及び利便性の維持・向 上	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	—	継続	521,647	415,549	減額	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点 検し、緊急度の高い施設から順 に補修を引き続き進めていくこ とで、施設利用の安全性・利便 性を維持していく。	—	—
								実績	—										係長 3.40 人				
								達成率	—										職員 9.20 人				
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の形 成	13	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー産業 拠点化推進課	港湾空港局では、響灘 地区のポテンシャルを活 かし、2010年度より風力 発電関連産業の集積を図 る『グリーンエネルギー ポートひびき』事業を進 めており、本事業の更なる 推進にあたっては、今 後拡大が見込まれる洋上 風力発電に対応した環境 整備が急務である。 そこで、響灘洋上ウ ィンドファームの形成をイ ンセンティブに関連産業 の集積を進め、国内にお ける“風力発電関連産業 の総合拠点”の形成を目 指す。	風力発電関連施設の 立地	目標	選定計画に沿った、 響灘施設の設置に向け た協議	発電関連施設の 立地に資する環 内外商業情報の 獲得	洋上ウィ ンドファ ーム事業 の着実な 実施に向 けた協議	—	継続	37,000	716,900	増額	118,000	課長	2.00 人	順調	響灘洋上ウィンドファーム事 業を円滑かつ確実に進めるた め、設置運営事業者等と密に連 絡、調整、協議を行う。また、 事業に対する市民理解の向上 や、地元企業の参入を目指し、 セミナーやイベント等を行う。 さらに、“総合拠点”を広く利 用してもらうため、洋上ウィ ンドファームを計画している自治 体や企業等に対してマーケティ ング活動を展開する。 併せて必要となる港湾施設な どの基盤整備を進める。	—	響灘洋上ウィンドファーム事 業を円滑かつ確実に進めるた め、設置運営事業者等と密に連 絡、調整、協議を行う。また、 事業に対する市民理解の向上 や、地元企業の参入を目指し、 セミナーやイベント等を行う。 さらに、“総合拠点”を広く利 用してもらうため、洋上ウィ ンドファームを計画している自治 体や企業等に対してマーケティ ング活動を展開する。 併せて必要となる港湾施設な どの基盤整備を進める。
								実績	実施済										係長 5.00 人				
								達成率	—									110人	職員 6.00 人				
V-1-(4)- ② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の形 成	13	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー産業 拠点化推進課	港湾空港局では、響灘 地区のポテンシャルを活 かし、2010年度より風力 発電関連産業の集積を図 る『グリーンエネルギー ポートひびき』事業を進 めており、本事業の更なる 推進にあたっては、今 後拡大が見込まれる洋上 風力発電に対応した環境 整備が急務である。 そこで、響灘洋上ウ ィンドファームの形成をイ ンセンティブに関連産業 の集積を進め、国内にお ける“風力発電関連産業 の総合拠点”の形成を目 指す。	風力発電関連産業の 新規雇用（累計）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	110人	—	継続	37,000	716,900	増額	118,000	課長	2.00 人	順調	響灘洋上ウィンドファーム事 業を円滑かつ確実に進めるた め、設置運営事業者等と密に連 絡、調整、協議を行う。また、 事業に対する市民理解の向上 や、地元企業の参入を目指し、 セミナーやイベント等を行う。 さらに、“総合拠点”を広く利 用してもらうため、洋上ウィ ンドファームを計画している自治 体や企業等に対してマーケティ ング活動を展開する。 併せて必要となる港湾施設な どの基盤整備を進める。	—	響灘洋上ウィンドファーム事 業を円滑かつ確実に進めるた め、設置運営事業者等と密に連 絡、調整、協議を行う。また、 事業に対する市民理解の向上 や、地元企業の参入を目指し、 セミナーやイベント等を行う。 さらに、“総合拠点”を広く利 用してもらうため、洋上ウィ ンドファームを計画している自治 体や企業等に対してマーケティ ング活動を展開する。 併せて必要となる港湾施設な どの基盤整備を進める。
								実績	6 人										係長 5.00 人				
								達成率	—										職員 6.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-2-(1)- ①北九州空 港の機能 拡充	14	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物 拠点化事業	空港 企画 課	24時間運用や税関・検 疫空港の指定など、北九 州空港の特性を活かし、 開港以来、貨物拠点化に 向け、福岡県や苅田町な どの自治体及び地元経済 団体と協力して、空港機 能強化のための活動を 行っている。また、空港 機能強化の根拠となる大 型貨物機の就航実績を示 すため、助成制度等を活 用し、航空会社への路線 誘致や貨物利用運送事業 者への集貨促進、空港機 能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 24,000 t	26,000 t	28,000 t	30,000t (2020年 度)	拡大	259,304	271,383	維持	19,200	課長 0.30 人	やや 遅れ	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」によって、2018年度に新規国際貨物定期路線の誘致に成功した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」、「新規国際貨物定期路線の新規就航」等の、一定の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日旅客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取り組みを、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。航空貨物の拠点化に向けては、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。
	15	⑪	⑧ ⑩	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際定 期便の新規就航及び既存 路線の定着を図ることを 目標に、路線誘致・利用 促進活動を行う。	国際定期路線の維 持・拡大	—	目標 4 路 線	6 路 線	6 路 線	6路線 (2020年 度)	拡大	423,732	496,973	増額	88,950	課長 1.80 人				
					国内定期路線の維 持・拡大 ※中期目標改訂	—	目標 3 路 線	3 路 線	5 路 線	5路線 (2020年 度)	職員 4.30 人	【中期目標の変更内容】 KPI達成（200万人）に向け、 中期目標（国内定期路線数）を4 路線から5路線に変更した。										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-2-(1)- ② 港湾の国際競争力の強化	16	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (2011年)	目標 前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。		航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。
	17	⑨	⑧ ⑨ ⑩	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (2014年)	目標 6 航路	6 航路	6 航路	6航路 (2019年)	継続	20,000	18,100	減額	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	自動車物流拠点の推進のため、中古車輸出に対応する航路誘致を継続するとともに、アジアとのシームレス物流を推進し、製造業や物流企業の集積を加速させるため、海上輸送を行う定期国際RORO航路の誘致を行う。		航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。また、自動車物流拠点の推進のため、航路誘致を推進する。あわせて本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。
	18	⑩	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用地整備事業	整備全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	コンテナヤード等の整備 (2020年度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。		
V-2-(1)- ③ 環境配慮型物流の推進	19	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (2011年)	目標 前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長 1.00 人	係長 1.40 人	職員 4.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。		引き続き官民一体となったポートセールス活動を通じて、環境に優しい物流を推進する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-3-(2)- ① 都市基 盤・施設 の有効活 用	20	⑪	⑧ ⑪	北九州空港新規路 線就航促進事業	空港企 画課	北九州市民の利便性向 上のため、国内・国際定 期便の新規就航及び既存 路線の定着を図ることを 目標に、路線誘致・利用 促進活動を行う。	国際定期路線の維 持・拡大	目標	4 路 線	6 路 線	6 路 線	6路線 (2020年 度)	—	75.0 %	拡大	423,732	496,973	増額	88,950	課長	1.80 人	順調	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」等の成果が得られた。 2019年度は、ジンエアー等の既存国際定期路線の利用率向上・定着化、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標（KPI）達成（空港利用者数200万人）に向けた新たな路線誘致や集客促進、オリパラを契機とする更なるインバウンド取り込み・アウトバウンド対策といった、残された課題の解決に向け、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、積極的に取り組んでいく。	順調	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。これらの取り組みによって、交通基盤施設の利便性向上及び、都市基盤・施設の有効活用を推進する。 北九州空港の利用促進については、福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間（2016～2018）」により「就航路線数の増」、「空港利用者数の過去最高更新」等の、一定の成果が得られた。これらの成果を生かし、訪日誘客支援空港認定など、今後大きな役割を求められている北九州空港の利用促進に向けた取組を、福岡県とより一層緊密に連携しながら継続する。 2019年度は、ジンエアー等の既存国際定期路線の利用率向上・定着化、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標（KPI）達成（空港利用者数200万人）に向けた新たな路線誘致や集客促進、オリパラを契機とする更なるインバウンド取り込み・アウトバウンド対策といった、残された課題の解決に向け、積極的に取り組んでいく。
								実績	3 路 線																
VI-3-(1)- ② 適正な廃 棄物の処 理	22	⑪	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処分場 整備事業	整備全 課	国内外の荷動きや物流 事業について、企業訪問 などにより情報収集を行 うとともに、セミナーの 開催や様々な媒体を利用 してのPR及び官民一体と なったポートセールス活 動などを通じて、北九州 港への集貨・航路誘致を 行う。	北九州港海上出入貨 物取扱量	目標	前年(9,853 万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万 t (2019年)	9,998万t (2011年)	103.0 %	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長	1.00 人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。
								実績	10,150 万t																
						北九州港内の航路・泊 地の整備及び維持から発 生する浚渫土砂、市民生 活や市内中小企業の産業 活動から発生する廃棄物 等を最終的に処分する海 面処分場（響灘東地区処 分場）を整備する。	土砂処分場の確保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土砂 の受入開 始 (2023年 度)	—	—	継続	1,000,000	706,000	減額	39,500	係長	1.50 人	順調	【中期目標の変更内容】 既存処分場の延命化により、中期目標（廃棄物の受入開始）を2022年度から2023年度に変更した。	順調	
								実績	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019) 年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VI-4-(1)- ② 身近に自然を感じる都市づくり	23	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」(2016年11月中旬見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (2011年度)	目標 前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	前年度比増	75% (2020年度)	継続	2,144	1,994	減額	9,300	課長 0.20人 係長 0.25人 職員 0.60人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした「情報の提供」に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	順調	「新・海辺マスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	24	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」(2016年11月中旬見直し)における2つの目標(「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」)を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (2011年度)	目標 前年度 (50.3%) 比増	前年度比増	前年度比増	75% (2020年度)	継続	2,144	1,994	減額	9,300	課長 0.20人 係長 0.25人 職員 0.60人	順調	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした「情報の提供」に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施する。	順調	「新・海辺マスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進する。
VII-2-(2)- ① 充実した物流基盤を活用した物流振興	25	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 24,000 t	26,000 t	28,000 t	30,000t (2020年度)	拡大	259,304	271,383	維持	19,200	課長 0.30人 係長 0.90人 職員 0.90人	やや遅れ	福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(2016~2018)」によって、2018年度に新規国際貨物定期路線の誘致に成功した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、航路の拡充や集貨を推進し、北九州港の利用促進を図る。北九州空港の航空貨物拠点化に係る取り組みについては、福岡県とともに取り組んできた「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(2016~2018)」によって、2018年度に新規国際貨物定期路線の誘致に成功した。2019年度は、これまで以上に広範囲の集貨、更なる需要の掘り起こし及び貨物が集積しやすい環境づくり等の施策によって、既存定期路線の安定化・新たな定期路線の誘致に積極的に取り組み、引き続き福岡県と一層緊密に連携しながら、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。
	26	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (2011年)	目標 前年(9,853万t)比増加	前年比増加	10,900万t	10,900万t (2019年)	継続	63,739	160,137	増額	55,500	課長 1.00人 係長 1.40人 職員 4.00人	順調	航路誘致、集貨、創貨を推進するため、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。2019年度はひびきCTへの利用促進の強化のため、補助メニューを追加し、航路拡充や集荷を図る。	順調	首都圏~関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめ九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っている。
VII-3-(2)- ③ 九州地域の空港の連携	27	⑧	⑧ ⑪	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	順調	—	—